

【若者の就労と自立支援をめぐる】

若者自立塾の現場から
佐藤洋作さんに聞く

一、若者自立塾とは何か

——まず、いまとりくまれようとしている若者自立塾について、それがどういうものかお話しください。

〔「ニート」の若者と出会う事業〕

若者自立塾は、「合宿形式による集団生活の中で、生活訓練、労働体験等を通じて、社会人、職業人として必要な基本的能力の獲得、勤労観の醸成を図るとともに、働くことについての自信と意欲を付与することにより、就職、職業訓練等へと導く」ことを目的に、厚生労働省がはじめた事業です。「ニート」とよばれる「教育訓練も受けず就労することできない若年者」を対象に、今年度（二〇〇五年度）から五年計画のとりくみです。この施策のモデルは、厚生労働省の説明によれば、アメリカのジョブコアというプログラムと言います。これは、一六歳から二四歳までの、主として、高校中退者など「不利な立場におかれた者」を対象にした寄宿舎制の雇用職業訓練で、参加者は、教育訓練を受けながら決められた時間割のなかで生活し、門限などの規律を守りながら、働くことに対する構えを身につけていくことを目的としています。もう一つのモデルとして、沖縄産業開発青年協会の沖縄青年隊という合宿訓練をあげていきます。一五歳から三二歳までの男子を対象に、合宿による共同生活を通した規律訓練と機械実習、農畜産実習をおこなって、重機などの資格を授けることが目的と、言うこととです。この「若者自立塾」は、厚生労働省が、不登校の若者を支援しているNPO法人や専門学校、人材育成学校などから塾の実施主体を公募して、二〇〇力所あたり二〇人をメドにスタートします。私たちのNPOもこれに応募して、いまこの事業の実施への準備をすすめているところと

〔家庭のなかに抱え込まれ見えないその姿〕

「教育訓練も受けず就労することもできない若年者」を対象にした事業ですから、先に紹介したモデルとは、ちがったものになっていくと思えます。むしろ、従来の就労支援という枠組みだけではカバーできなかった層に、対するとりくみということができると思えます。今年六月の内閣府の「若者の包括的な自立支援方策に関する検討会報告」でものべられているように、地域的なワールドのなかで、従来の支援機関を超え、NPOなどこの間若者への支援についての蓄積をおこなってきいているような団体と、教育、医療、産業などの従来の機関が、ネットワークを組みながら、社会の中でいわば「沈殿」してしまっているような層と出会うということが必要なのではないのでしょうか。

実は、「ニート」ということが、よく言われるようになってはいるのですが、必ずしもその実態がよく見えているわけではありません。たしかにデータのうえでは、二〇〇四年の『労働経済白書』が、総務省の労働力調査をもとに、「在学も通学もしていない、かつ、結婚もしておらず家事もしていない非労働力人口」として五二万人（一五～三四歳層）という数をあげています。しかし、その人たちがどこにいて、どうしているのかが見えない。結局、従来どおり、家庭のなかに抱え込まれ、見えなくなっている。

こうしたなかで「ニート」の若者たちはどうなっているのか。先日、私のところにやってきた青年は、まさにNHKで報道された「フリーター漂流」の世界でした。中学校時代は不登校で、高校に行ったが、中には入りきれず、「ワル」の後ろにくっついて高校生活を過ごし、高校を出たあとも仕事にはつかなかった。そのうち人材派遣に採用され工場に送られるのですが、その採用試験は、試験官がストップウォッチをもって、それぞれ電動ドリルで一分間に何回工程をこなせるかというものだったそうです。送り出された工場では、携帯電話の組み立てラインで八時間労働、一日三〇〇台の組み立てをおこなう。残業するとその作業を二時間つづけることになり、しかも、少しでも失敗すると、ラインからはずされ、仕事がなくなる。こうしたなかで、ストレスで立ちゆかなくなり、仕事はクビになり、家にひきこもるようになっていった。しかし、それでも彼はまだ、「自分が弱い」「自分が鍛え直されて、耐えられる人間にならないとダメだ」と思っているのです。

二、若者を社会的に孤立させない

——「ニート」などの問題を家庭で抱え込むのではなく、社会の問題としてとらえていくことが大事なんですね。たとえば欧米ではどんな先行施策があるのでしょうか。

〔イギリスのコネクションズ〕

「ニート」の問題は、家庭のなかに抱え込んでいる困難を、社会の困難としてとらえていくような仕組みを社会のなかにつくり出すことには、見えてこないと思えます。その点で、私は、外国の先行施策では、イギリスでおこなっているコネクションズというものが参考になると思えます。

このコネクションズというのは、イギリスのブレア政権が二〇〇〇年から実施しているサービスですが、日本労働政策研究・研修機構は次のように紹介しています。

「これまでの若者支援政策がNEETの若者をプログラムに参加させられなかったという反省に立ち、利用者である若者の声に基づいて、従来政策に関わっていた省庁や機関だけでなく、民間組織やNPOなども取り込み、若者に必要な支援をひとつに統合しようとする新しいサービスである。

コネクションズサービスは、学習から進路に関わる悩み、ドラッグやアルコールなどの問題に至るまで、幅広い相談や情報提供を行う。若者はコネクションズのパーソナルアドバイザーを通じて、多岐にわたる、継続的な支援を受けられることができる。街中にはコネクションズのサービスセンターが設けられ、若者が利用しやすいように柔らかな雰囲気を整えられている。

すべての若者が最良のスタートが切れるようにするために早期の働きかけが重要であるということから、コネクションズサービスは一三～一九歳のすべての若者を対象としている。もちろん就職が困難な層には手厚い支援がなされる予定であるが、若者の中で、サービスの対象となつた者にレッテルが貼られるようなところには行きたくないという意見が表明されたことから、特にすべての若者への支援を行うことを前面に掲げている。在学中の若者も重要な支援の対象となつている。

コネクションズはそのサービス内容だけでなく、省庁の枠を超えようとしたサービスであることに特徴がある。コネクションズサービス・ナショナル・ユニットは教育スキル省のもとにあるが、省庁横断的な組織であり、スタッフは様々な省庁や民間企業などが含まれている。さらにその下には、民間企業やNPO組織など、各地域のステークホルダーにより構成された、民間企業の形態をとるコネクションズ・パートナーシップが置かれる。コネクションズ・パートナーシップは、その計画がナショナルユニットの審査を受け、承認されてはじめて、サービスを提供できるようになる。サービス内容の実施は、NPO・民間企業・学校・若者などが参加して設立される地域運営委員会が責任を持つ」。

【社会的な自立への総合施策として】

日本のとりくみも、総合的施策として、青年を、学校以後、“学校から社会”につなげていくという「社会的自立」にとりくめる仕組みを構築する必要があります。そのなかで、若者たちが社会に出ていける仕組みが立ち上がっていき、とが求められる。若者が、社会のなかの主体として、シチズンシップ（市民権）を獲得しながら、社会とつながって宿「若衆宿」といったものがありましたが、孤立化、個人化された若者たちが、そこで集团的、協同的な関係をつくるなかで、共同で自分たちの進路を切り開いていく、そういう“中間施設”に若者自立塾がなっていくのならば、それは大いに意味のあることだと思います。

同時に、若者自立塾というものを経験した若者たちがそこを踏み台にして、社会への出口につながっていくような仕組みが立ち上がっていかないといけないのは当然です。そのことは、地域経済の問題にもつながっていき、う。地域の産業振興の活性化ともつながりながら、若者たちの出番をつくっていくということになっていくならばいいと思います。

さて、先ほどふれたイギリスのコネクションズなどもそうですが、ヨーロッパではこうした問題を、若者問題というより、社会的排除問題としてとらえられています。経済的な失業や雇用の問題が、若者の社会からの撤退に一気につながらないのかという問題意識です。それは、シチズンシップの問題として、経済的な自立より、社会的な自立をどうつづけていくのが施策のなかで重視され、子どもの社会参加が何よりも大事にされていることでもありません。

イタリアでは、良心的兵役義務拒否をした若者たちがボランティアで働いています。私もイタリアを訪れたさい、ボランティア先進国だという印象をもちました。そこでは非営利協同の職場や労働者協同組合の職場がたくさんあります。これらは九〇年代のはじめから法制化され、市民セクタの経済が広がっていて、そこでたくさんの若者が働いています。

南イタリアなどは高い失業率にあります。しかし、ある時期、国が補助金を出して市民セクターで若者たちが働く場をつくることで、経済的に完全に自立しなくても、社会からきれないようにしているのです。彼らには社会参加、コミュニティに参加しているという意識があるから、たとえ、転々と、つまみぐいの仕事を続けていても、正規でなく職場のコミュニティに入ってなくても、コミュニティとしっかりつながっています。

日本の場合、仕事について社会に出るといことがないこと、コミュニティへの参加はきわめてむずかしくなりま。だから経済的な自立が達成できないとしても、まず社会から若者を孤立させないといけないという視点が必要ではないでしょうか。私たちがヨーロッパなどの経験から学ぶべきものは、若者自立支援は、ただ就労させればよいというのではなく、そういった総合的な枠組みのなかで構想されていかないといけないということだと思います。

三、深刻な実態にどうこたえるか

——では、いまとりくみはじめていかがですか。

【悲痛な親からの「叫び」】

端的な言い方をすれば、若者自立塾のような施策を、「だれ」が必要としているのかが、なかなか見えてこないという問題があります。公募に応じた各団体も、熟生を集めることにはたいへん苦労しています。問い合わせは、たくさんきます。しかし、そのほとんどが親からのものなのです。当人が連絡してくることはほとんどありません。そして、そのほとんどが「社会的ひきこもり」です。そしてその内容は、悲痛な「助けて」という叫びでもあります。ひきこもりもだんだん高齢化してきていて、なかには四〇代というケースもありました。このよ。うな家族が抱え込んでしまっている困難を聞くだけでも、この事業は社会的なニーズにこたえているのではないかと感じるぐらいです。二〇団体がこういう相談窓口を開いたことにより、全国の困難をかかえた家族の悲痛な叫びがど。感ぐらいとどいてい。どここの団体も五〇から一〇〇の相談はきています。全国で一〇〇〇の単。位の声を聞いていることになります。しかも、一人三〇分しゃべりつづけるのです。しかし、それが子どもが出てくることにつながることは、ほとんどありません。そういう実態があらためて確認できました。

私のところに来た相談では、たとえば二〇代のある若者のお母さんからの相談ですが、その人は離婚され、その最。中に子どもの思春期が不安定になり、学校生活に支障をきたしたそうです。離婚したお母さんといっしょに暮らし。て、なんとか高校は卒業したものの、なかなか就労できず、IT関係の勉強をするということで専門学校にいった。が、就職にむすびつけないままです。お母さんは老人ケアの仕事をしていたのですが、自分自身が脳梗塞で倒れて。しまい、都会ではやっていけないと、実家がある日立に帰った。息子もITが好きだということで、下請けの下請け。ぐらいはあるかもしれないと日立に帰ったけれど、まったく仕事なかった。実家に残されていた古い家で二人で。暮らしていたが、息子はひきこもってしまい、お母さんも身体が不自由で、広い家自体が草が生え放題維持できな。くなくなりました。民生委員の紹介で生活保護を受け、お母さんは市営住宅に入ることになったが、息子はいる場所。がなくなってしまう、どこかで面倒を見てくれないかといった相談です。

まわり相談する場所がないなかで、ほんとうに深刻な状態を堰を切ったように電話で語ってきます。そのほか中。学校からの不登校をひきづって、高校、大学までいったが、なかなか人との関係をつくれなく、ひきこもってしま。っているという相談例がたくさんあります。

たとえば、ある都市農業をやっている家の息子さんは四五歳です。長男だから学歴をと、勉強させられたが、期待。に応えられないで、大学に入ったけれど、不本意入学で、挫折してひきこもりようになった（ほかの相談でも高。校、大学の不本意入学で、挫折し、途中でやめて、ききこもったという例は多い）。そのうち親の手伝いをするよ。うにはなったが、しかし十分な仕事ができるわけではない。家族は困ってしまって、親族会議の決定で、弟に跡を継。がせる。ますます、彼は出る幕がなくなって、四十数歳でひきこもっているという相談です。

低階層の、破れかぶれみだいな「ニート」はあまり見かけません。彼らはむしろ周辺フリーになる。私たちのと。ろに連絡してくる人たちは、むしろ一定程度の所得階層の親で、子どもは挫折組というのがいちばん多いのです。し。かし、そういう子どもはそう簡単には外に出てきたりはいらないのです。こういった実態のもとで、この施策の対象。を、どこにどう絞って入れていくか。まだ、模索のなかにあるというのが実際です。

【若者を追い込まないような方向を】

また、だからこそ、社会一般にあるような、個人の能力開発を強調するような議論、「社会性」だとか、「コミュ。ニケーションスキル」だとか、「やる気」だとか、抽象的な個人の内面における意欲の喚起などを強調するような。議論に組み込まれないようにしていくことが大事だと思っています。そういった議論は、若者をさらに追い込んで。いくことになってしまいます。

自分では、なかなかアプローチしてこれないような人をカバーしていくことが大事なのです。おそらく人じゃな。くて、周辺の、家庭や、あるいはソーシャル・ワーカー的な人がアプローチしてくるということが多くなる。そのた。めにも医療や福祉などいろんな分野との連携のなかで、相談業務などもふくめてネットワークしていかないとカ

バーできません。そうでないと、家庭のなかに困り込まれ、沈殿してしまっている苦悩というのは、社会化されていないと思います。

今年の夏は、「ニート」の問題で、各地で学習会やシンポジウムがおこなわれ、私もそのいくつかに参加してきました。そこで、現場にかかわる人から、共通していただいたことが、就労支援をすすめることが、結果として、人材派遣、請負といったものに成功していかないこと懸念が、念です。この点でも、この事業そのものが社会化され、ネットワークづくりに成功していかない懸念どおりになりかねません。

そして、NPOのような、弱い団体、支援者の層からいっても運営基盤からいっても、地域社会全体を射程に入れたいような活動を展開するだけの力量をもっていない団体が、そういう大きなテーマをもった仕事にとりくもうというわけですから、それはなかなか簡単ではありません。とくに、どの団体も、経済的にはあまり豊かではありません。そこに、「期間終了後半年で七割の就労を達成しなければ」という数値目標が設定されていることなどが、支援活動に支障をもたらしたくないかという憂慮は、少なくない関係者が感じていることだと思います。

しかし、こうした困難な若者にたいして、社会政策として光があてられ、予算がつけられたのははじめてのことです。総合的な若者の社会参加の視点で、コミュニティが機能するような根拠をたいくすりだす枠組みにするところができれば大きな意味があると思うのです。とくに私としては、この事業を契機に、シチズンシップの獲得という点で、教育機関ともしっかり連携していけるようになればと、社会的ひきこもりのサポートという仕事をしてきた人間として強く思っています。

四、これまでの実践の成果をたいせつにつなぐ

——佐藤さんの文化学習協同ネットワークでも、これまで、さまざまなりくみをされてきていますが、今後、若者自立塾とおして、どのようななりくみをすすめていきたいか。

〔若者自立塾だけでは完結しない〕

若者自立塾を担っているのは、ひきこもりサポートをおこなってきた団体が半分以上だと思います。そのほかに、不登校や中退者の受け入れ先となってきたサポート校、環境教育をやってきたような団体や小さな子どもの社会参加事業などをすすめてきた団体などが参加しています。

そのいずれもが、これまで自分たちがとりくんできたものに、この事業をどうつなげていくのかを模索しているところだとも思っています。たとえば若者自立塾には、実際には、三カ月の研修と体験、キャリアカウンセリングにつなげていくという対応になじまな若者たちもいます。その場合は、私たちがやってきたなりくみのなかで対応していくのがふさわしいわけですね。若者自立塾をそのなりくみと連続させていくという構想を、ひきこもりサポートをおこなってきた団体はどの程度考えているのでしょうか。つまり若者自立塾という事業だけでは完結しないのです。こうした文化学習協同ネットワークには、不登校・登校拒否やひきこもりの青年たちのための「フリースペース コスモ」や「コミュニティスクール コスモゼミナール」というものがあります。「風のすみか」というのは、二〇〇四年九月にオープンした新米パン屋で、このパン屋の工房と店舗で若者たちは、ボランティアと一緒にパンをつくっていただくおあさんたち、応援してくる大人、いつもパンを買いに来てくれる地域のお客さんなど多様な人たちとのふれあいのなかで、働くことを体験しています。

先日、若者自立塾に訪れた青年も、いま即、合宿による就労支援ということではしんどいだろうということ、じゃあ週一回、パン屋の研修からはじめようかというように支援をしています。将来を考えるとより、まず今を考えると、自分が大事だと思えるような若者には、まず不登校・ひきこもりの居場所の会員になり、しばらくの間は、自分を表現し、受け入れられる居場所でのケアの場に身を置くことをすすめます。

逆に、居場所に来ていて、徐々にパン屋の研修などにも参加しているが、まだ人間関係に十分な自信がもてない、でも年齢的にも、ここで自信をつけて次のステップにいきたいという決意をもちはじめた若者には、自立塾をすすめていきます。たとえば「フリースペース」のメンバーで、五、六年きていて、「このままでいいの？」と思いついた二四歳になった青年は、「じゃあ合宿で、集中して、いろいろなことをやってみようか」とすすめて、「いいかもね」と自立塾への参加を決めています。

こういう連続性というの大事になってくるとも思います。そして、そこで大事なのが、若者とのあいだに信頼関係があるかどうかです。私たちがこのような団体には、長い間、若者と向き合ってきたスタッフがいます。地域の人材や施設を熟知し、若者の支援のためのコーディネートを行うユースワーカーとよばれる役割をはたす人がいる程度自前で育ってきているのです。こういった人材と経験の蓄積ということが、これからの若者支援の現場では大きな意味をもつのではと思っています。

〔さまざまな施策をつなぐ役割を〕

実際に、若者自立塾に参加した青年たちを、どう社会に送り出していくのか。その出口のところは、試行錯誤していかざるをえません。実際には、なかなか開いていませんし、社会政策的な課題としてやらないと、とうてい支援団体がおこなっていきけるようなものではありません。

ただ、いまいろいろ施策がすすめられようとしています。たとえば、農水省は、厚労省と連携した「農林業をやってみようプログラム」によって、若年層の就農や農業法人への就職を促すというなりくみをおこなっています。これを若者自立塾につないでいこうということも考えられているようです。農業分野でこのなりくみをすすめている、全国農業会議所の人たちも私たちのところに来てくれます。いざ、このなりくみをすすめるとしても、実際に若者の現場にいる人間ではないから、施策と枠組みだけをつくっても、どうにもならないからです。若者の現場で活動してきた団体とつながらないと、これらの施策はすすまないのです。

その一つは、若者と施策をつなげる、コーディネーター（媒介者）としての役割です。もう一つは、ハローワークにもいけないような若者、そして、そういった若者を仕事につなげたからといってすぐその若者は主体的につながっていくのはむずかしいし、受け入れ側が若者を育て上げていく力を喪失しているというもど、ユースワーカーがそういう若者をサポートし、ソフトランディングしていけるという支援が必要だからです。そういう機能をもった連携、ネットワークやキングができにくいと思います。

一人ひとりのやる気を喚起し、社会（仕事）に放り出すことだけでは、いわゆる「自己責任」を強調することとならなにかかわらないことになってしまいます。さまざまな省庁がいま施策をすすめるようとしているだけに、それをどうつないでいくのか、そういうことが問われているのだと思っています。